

平成28年度 財務データ (株式会社足利銀行)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	162
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	163
3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	163
4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	164

〈単体情報〉

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標	174
2. 直近2事業年度の財産の状況	175
3. 主要業務に関する事項	182
4. 大株主の状況	190

〈決算公告・確認書〉

決算公告・確認書	191
----------------	-----

1. 事業の概況

金融経済環境

平成28年度のわが国経済は、英国のEU離脱問題や米国の大統領選など海外の政治的要素の影響を強く受けたものの、企業の生産活動や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、年度後半にかけて企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、円の対米ドル相場は、年度当初から夏場にかけて円高傾向にありましたが、年度後半には米国の政策期待などから円安に転じ、年度末は1ドル・111円台の水準となりました。日経平均株価は、海外経済の先行き不透明感などから6月に一時15,000円を割り込みましたが、その後持ち直しに転じ、年度末は19,000円前後での値動きとなりました。金利は、日本銀行のマイナス金利政策などの影響を受け、短期金利が年度を通じてマイナス圏で推移しましたが、長期金利は、米国の金利上昇などを受けて、年度後半にはマイナス圏からプラス圏に転じました。

当行の業績

経常収益は、金利低下による貸出金利息の減少のほか、役務取引等収益も減少したことから、前年度比8億83百万円減少の1,026億80百万円となりました。経常費用は、預金等利回りの低下により資金調達費用が減少したほか、営業経費も減少したこと等により前年度比2億50百万円減少の642億1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比6億33百万円減少の384億78百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比1億92百万円増加の303億32百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前年度末比3,841億円増加の6兆4,497億円、負債が前年度末比3,751億円増加の6兆1,236億円となりました。また、純資産は、前年度末比89億円増加の3,260億円となりました。

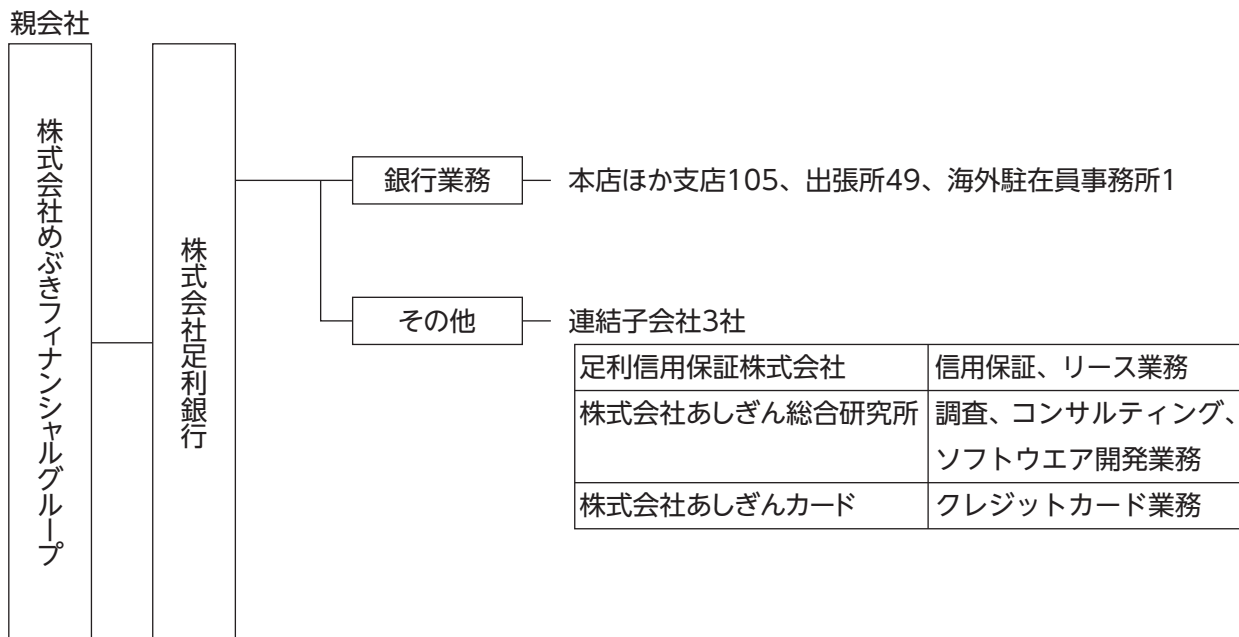
このうち、主要な科目につきましては、貸出金が、住宅ローンや地域の中小企業を中心とした事業性融資への積極的な取組み等により、前年度末比741億円増加の4兆3,493億円となりました。有価証券は、市場動向を踏まえた適切な運用に努めた結果、前年度末比914億円増加の1兆3,881億円となりました。預金は、個人預金、法人預金ともに増加し、前年度末比1,093億円増加の5兆3,192億円となりました。譲渡性預金は、前年度末比644億円増加の2,493億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成（平成29年3月31日現在）

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

組織の構成（事業系統図）



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
足利信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	信用保証、リース業務	昭和53年 12月21日	50	100	0
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	平成21年 4月7日	70	100	0
株式会社あしぎんカード	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	クレジットカード業務	昭和57年 3月25日	30	0	100

(注) 平成29年4月3日付で、当行の完全子会社である足利信用保証株式会社におけるリース事業を株式会社常陽銀行の完全子会社である株式会社常陽リースに一本化するとともに、株式会社常陽リースは、「株式会社めびきリース」に商号変更しております。

3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	98,774	109,411	97,035	103,564	102,680
連結経常利益	28,532	37,713	29,298	39,112	38,478
親会社株主に帰属する当期純利益	25,434	33,984	20,524	30,139	30,332
連結包括利益	37,774	31,469	47,820	26,829	19,505
連結純資産額	248,573	264,337	302,267	317,032	326,030
連結総資産額	5,337,947	5,572,238	5,819,444	6,065,544	6,449,717
連結自己資本比率 (国内基準)	8.59%	9.01%	8.96%	9.01%	9.17%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
なお、オペレーショナル・リスクに関する手法については、平成27年度（平成28年3月期）より粗利益配分手法を採用しております。

連結情報

4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

監査証明

当行は、銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
	金 額	金 額
現金預け金	437,509	639,632
コールローン及び買入手形	414	1,795
買入金銭債権	7,627	7,791
商品有価証券	3,596	3,166
有価証券	1,296,769	1,388,191
貸出金	4,275,174	4,349,317
外国為替	4,377	4,396
リース債権及びリース投資資産	—	2,131
その他資産	29,555	34,951
有形固定資産	24,691	25,896
建物	7,527	8,549
土地	13,065	13,062
リース資産	16	10
建設仮勘定	435	39
その他の有形固定資産	3,647	4,234
無形固定資産	2,618	2,426
ソフトウェア	2,084	1,892
その他の無形固定資産	534	533
退職給付に係る資産	10,446	12,275
繰延税金資産	584	5,049
支払承諾見返	12,913	11,953
貸倒引当金	△40,735	△39,257
資産の部合計	6,065,544	6,449,717

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
	金 額	金 額
預金	5,209,937	5,319,299
譲渡性預金	184,878	249,303
コールマネー及び売渡手形	78,000	241,975
債券貸借取引受入担保金	25,263	32,222
借入金	181,726	220,047
外国為替	282	256
その他負債	49,086	47,005
役員賞与引当金	25	53
役員退職慰労引当金	143	—
睡眠預金払戻損失引当金	858	895
偶発損失引当金	464	509
ポイント引当金	134	155
利息返還損失引当金	—	7
繰延税金負債	4,796	—
支払承諾	12,913	11,953
負債の部合計	5,748,511	6,123,686
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	136,113	155,938
株主資本合計	271,113	290,938
その他有価証券評価差額金	51,455	37,276
繰延ヘッジ損益	△3,951	△99
退職給付に係る調整累計額	△1,585	△2,084
その他の包括利益累計額合計	45,918	35,092
純資産の部合計	317,032	326,030
負債及び純資産の部合計	6,065,544	6,449,717

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	103,564	102,680
資金運用収益	74,610	74,707
貸出金利息	56,738	54,106
有価証券利息配当金	16,960	20,075
コールローン利息及び買入手形利息	393	60
預け金利息	404	373
その他の受入利息	114	92
役務取引等収益	22,168	20,707
その他業務収益	1,692	2,112
その他経常収益	5,093	5,153
償却債権取立益	524	469
株式等売却益	3,526	3,117
その他の経常収益	1,042	1,567
経常費用	64,452	64,201
資金調達費用	3,449	3,308
預金利息	2,081	1,109
譲渡性預金利息	214	81
コールマネー利息及び売渡手形利息	8	152
債券貸借取引支払利息	211	411
借入金利息	150	40
その他の支払利息	783	1,512
役務取引等費用	6,198	6,611
その他業務費用	192	1,250
営業経費	49,187	47,936
その他経常費用	5,423	5,094
貸倒引当金繰入額	2,013	2,248
貸出金償却	1,656	850
株式等売却損	980	923
株式等償却	8	16
貸出金売却損	110	121
その他の経常費用	653	935
経常利益	39,112	38,478
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	384	1,336
固定資産処分損	108	206
減損損失	248	1,122
固定資産圧縮損	26	7
税金等調整前当期純利益	38,727	37,142
法人税、住民税及び事業税	11,102	9,901
法人税等調整額	△2,514	△3,090
法人税等合計	8,588	6,810
当期純利益	30,139	30,332
親会社株主に帰属する当期純利益	30,139	30,332

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
	金 額	金 額
当期純利益	30,139	30,332
その他の包括利益	△3,309	△10,826
その他有価証券評価差額金	3,649	△14,179
繰延ヘッジ損益	△3,301	3,851
退職給付に係る調整額	△3,658	△498
包括利益	26,829	19,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,829	19,505
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結情報

連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	118,038	253,038
当期変動額			
剰余金の配当		△12,064	△12,064
親会社株主に帰属する当期純利益		30,139	30,139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	18,074	18,074
当期末残高	135,000	136,113	271,113

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	47,805	△650	2,072	49,228	302,267
当期変動額					
剰余金の配当					△12,064
親会社株主に帰属する当期純利益					30,139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,649	△3,301	△3,658	△3,309	△3,309
当期変動額合計	3,649	△3,301	△3,658	△3,309	14,765
当期末残高	51,455	△3,951	△1,585	45,918	317,032

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	136,113	271,113
会計方針の変更による累積 的影響額		1,557	1,557
会計方針の変更を反映した当 期首残高	135,000	137,670	272,670
当期変動額			
剰余金の配当		△12,064	△12,064
親会社株主に帰属する当期純利益		30,332	30,332
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	18,267	18,267
当期末残高	135,000	155,938	290,938

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,455	△3,951	△1,585	45,918	317,032
会計方針の変更による累積 的影響額					1,557
会計方針の変更を反映した当 期首残高	51,455	△3,951	△1,585	45,918	318,589
当期変動額					
剰余金の配当					△12,064
親会社株主に帰属する当期純利益					30,332
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,179	3,851	△498	△10,826	△10,826
当期変動額合計	△14,179	3,851	△498	△10,826	7,441
当期末残高	37,276	△99	△2,084	35,092	326,030

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,727	37,142
減価償却費	3,494	2,108
減損損失	248	1,122
貸倒引当金の増減 (△)	△3,222	△1,477
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,893	△2,546
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	55	37
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△31	45
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	19	20
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	—	0
資金運用収益	△74,610	△74,707
資金調達費用	3,449	3,308
有価証券関係損益 (△)	△1,448	△70
為替差損益 (△は益)	7,905	△2,181
固定資産処分損益 (△は益)	108	206
固定資産圧縮損	26	7
貸出金の純増 (△) 減	△84,707	△74,143
預金の純増減 (△)	132,421	109,361
譲渡性預金の純増減 (△)	△22,500	64,424
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	29,180	38,320
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	247	△336
コールローン等の純増 (△) 減	1,569	△1,185
商品有価証券の純増 (△) 減	607	408
コールマネー等の純増減 (△)	78,000	163,975
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	22,789	6,959
外国為替(資産)の純増 (△) 減	1,460	△19
外国為替(負債)の純増減 (△)	△83	△26
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	△2,131
資金運用による収入	74,713	75,462
資金調達による支出	△6,498	△5,791
その他	△6,930	△3,055
小計	193,119	335,269
法人税等の支払額	△14,937	△7,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,181	327,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△330,762	△425,168
有価証券の売却による収入	85,566	196,887
有価証券の償還による収入	154,464	118,741
有形固定資産の取得による支出	△2,093	△2,871
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△760	△1,085
その他	△71	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,656	△113,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,064	△12,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,064	△12,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,438	201,787
現金及び現金同等物の期首残高	363,712	436,150
現金及び現金同等物の期末残高	436,150	637,937

平成28年度
注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

足利信用保証株式会社
株式会社あしぎん総合研究所
株式会社あしぎんカード

(2) 非連結子会社 1社

あしがが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

あしがが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

株式会社とちぎネットワークパートナーズ
とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合
めぶき地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,772百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（イ）、（ロ）以外のヘッジ会計の方法として、一部資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が1,557百万円、利益剰余金が1,557百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,557百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行の有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当行の親会社である株式会社足利ホールディングスと株式会社常陽銀行との経営統合による持株会社グループ内での会計処理方法の統一の検討を契機として、当行の有形固定資産の使用方法を検討しました。

その結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その経済的便益の消費パターンは存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ690百万円増加しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当行は、平成28年5月27日開催の報酬委員会において、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止すること、および、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

同制度廃止に伴い「役員退職慰労引当金」を取り崩し、当連結会計年度末現在の未払額127百万円を「その他負債」に含めて計上しております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 929百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,399百万円、延滞債権額は75,745百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,753百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は92,897百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,887百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	315,922百万円
担保資産に対応する債務	
預金	106,645百万円
コールマネー	5,609百万円
債券貸借取引受入担保金	32,222百万円
借入金	220,045百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券50,405百万円を差し入れております。

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金11,500百万円、金融商品等差入担保金115百万円、保証金・敷金739百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,271,327百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,227,639百万円あります。

連結情報

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額	38,451百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 (当連結会計年度圧縮記帳額	2,781百万円 7百万円)
11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は72,249百万円であります。	

連結損益計算書関係

当行は、店舗統廃合および基幹システム移行を決定し、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県	遊休、廃止予定店舗等12か所	土地、建物	532
栃木県	システム関連資産	ソフトウェア、 その他有形固定資産	590
合計			1,122

当行の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基いた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産及び移転・廃止が決定している資産については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設、ソフトウェア等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△18,640百万円
組替調整額	△1,619百万円
税効果調整前	△20,260百万円
税効果額	6,081百万円
その他有価証券評価差額金	△14,179百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△1,994百万円
組替調整額	7,532百万円
税効果調整前	5,538百万円
税効果額	△1,686百万円
繰延ヘッジ損益	3,851百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△740百万円
組替調整額	23百万円
税効果調整前	△717百万円
税効果額	218百万円
退職給付に係る調整額	△498百万円
その他の包括利益合計	△10,826百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	12,064	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	4,750	利益剰余金	3.54	平成29年3月31日	平成29年5月26日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	639,632百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,694百万円
現金及び現金同等物	637,937百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
- 該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスを提供しております。主に、預金による調達に加え、流動性確保の観点から短期金融市場よりコールマネー等による資金調達を行い、事業性融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債券を中心とした有価証券運用及び短期金融市場での資金運用を行っております。
- このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当行グループが保有する金融資産は、主として当行の国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出金は、金利の変動リスクのほか、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的で保有しているほか、政策投資目的等で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。
- 当行グループの主な金融負債は、当行が調達した預金であり、主に金利の変動リスク、流動性リスクを有しております。借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクを有しております。
- デリバティブ取引は、当行において、お客さまの金利や為替のリスク・ヘッジのニーズに対応するため、また、ALM上の金利の変動リスクのコントロール手段として取り組んでおります。資産・負債の金利変動リスクや為替変動リスク、価格変動リスクをヘッジする手段として、デリバティブ取引を利用することとしております。デリバティブ取引の主な種類として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、これらは金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

デリバティブの一部取引について、ヘッジ会計を適用しております。

為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①統合的リスク管理
- 当行グループは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総体的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier I を原資にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当行グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。
- ②信用リスクの管理
- 当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資第一部及び融資第二部により行われ、また、定期的に経営陣による与信ポートフォリオ会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場国際部及びリスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

③市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM会議において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には、リスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行は、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) 金利変動リスク

当行は、貸出金、国内債券、預金、譲渡性預金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

また、外国債券の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成29年3月31日現在で、各商品のVaRを単純に合算して算出した当行のVaRは28,987百万円です。

(イ) 価格変動リスク

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成29年3月31日現在で、各商品の価格変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当行グループのVaRは52,524百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（ポジションを固定させた上でポートフォリオの価値がどのように変動したのかを計測）を比較するバック・テストを実施し、使用する計測モデルを検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM会議を通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	639,632	639,632	—
(2) コールローン及び買入手形	1,795	1,795	—
(3) 買入金銭債権（※1）	7,782	7,782	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	3,166	3,166	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	75,829	87,861	12,032
其他有価証券	1,307,676	1,307,676	—
(6) 貸出金	4,349,317		
貸倒引当金（※1）	△39,140		
	4,310,177	4,342,475	32,298
資産計	6,346,059	6,390,389	44,330
(1) 預金	5,319,299	5,320,792	△1,492
(2) 譲渡性預金	249,303	249,355	△52
(3) コールマネー及び売渡手形	241,975	241,975	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	32,222	32,222	—
(5) 借入金	220,047	220,047	—
負債計	6,062,848	6,064,393	△1,545
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	587	587	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,653	1,653	—
デリバティブ取引計	2,240	2,240	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	1,375
②組合出資金（※3）	3,310
合計	4,685

（※1） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※2） 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

連結情報

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	580,567	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,795	—	—	—	—	—
買入金銭債権	7,791	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	2,000	7,000	16,000	—	1,000	50,000
その他有価証券のうち満期があるもの	124,030	141,358	78,296	138,725	221,094	115,763
貸出金(※)	906,828	772,088	573,236	381,027	403,833	1,105,273
合計	1,623,013	920,447	667,532	519,752	625,927	1,271,036

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない77,144百万円、期間の定めのないもの129,886百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	4,888,858	374,023	48,858	6,801	759	—
譲渡性預金	249,303	—	—	—	—	—
コールマネー及び売出手形	241,975	—	—	—	—	—
借入金	62,755	111,101	46,190	—	—	—
合計	5,442,893	485,124	95,048	6,801	759	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	243.21
--------------	--------

2. 1株当たり当期純利益金額

1株当たり当期純利益金額(円)	22.62
-----------------	-------

2 リスク管理債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権額	1,704	1,399
延滞債権額	69,914	75,745
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	20,340	15,753
合 計 (A)	91,959	92,897
貸出金残高 (B)	4,275,174	4,349,317
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	2.15%	2.13%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

平成27年度

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	56,738	21,440	25,385	103,564

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	54,106	24,027	24,546	102,680

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成27年度

	銀行業務	その他	合計
減損損失	248	—	248

(単位：百万円)

平成28年度

	銀行業務	その他	合計
減損損失	1,100	21	1,122

(単位：百万円)

(注) その他の金額は、子会社のソフトウェア資産等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

単体情報

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	94,365	104,990	92,616	100,545	97,768
業務純益	40,073	27,314	34,816	37,315	35,609
経常利益	26,886	35,425	29,770	39,850	33,274
当期純利益	24,644	32,180	19,789	30,859	26,412
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	243,693	258,614	292,755	311,924	317,494
総資産額	5,368,984	5,601,246	5,847,327	6,098,844	6,477,729
預金残高	4,782,156	4,957,892	5,085,385	5,224,561	5,332,582
貸出金残高	3,775,220	4,007,311	4,189,420	4,274,437	4,348,447
有価証券残高	1,215,856	1,205,418	1,236,859	1,325,749	1,417,158
1株当たり純資産額	181.78円	192.92円	218.38円	232.68円	236.84円
1株当たり当期純利益金額	18.38円	24.00円	14.76円	23.02円	19.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
1株当たり配当額	11.00円	11.00円	9.00円	9.00円	3.54円
配当性向	59.83%	45.82%	60.96%	39.09%	17.98%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.36%	8.68%	8.58%	8.67%	8.75%
従業員数	3,116人	3,006人	2,935人	2,889人	2,801人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- なお、オペレーショナル・リスクに関する手法については、平成27年度（平成28年3月期）より粗利益配分手法を採用しております。
3. 平成28年度より、従業員数は外部への出向者等を除いております。

2. 直近2事業年度の財産の状況

監査証明

当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1 財務諸表

貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
金 額	金 額	金 額
現金預け金	437,507	639,631
現金	59,887	59,064
預け金	377,620	580,566
コールローン	414	1,795
買入金銭債権	7,627	7,791
商品有価証券	3,596	3,166
商品国債	749	164
商品地方債	1,258	1,695
商品政府保証債	1,587	1,306
有価証券	1,325,749	1,417,158
国債	351,547	260,356
地方債	251,967	229,786
社債	205,872	209,394
株式	77,629	79,717
その他の証券	438,732	637,902
貸出金	4,274,437	4,348,447
割引手形	25,474	24,815
手形貸付	193,052	185,662
証書貸付	3,668,137	3,726,907
当座貸越	387,773	411,062
外国為替	4,377	4,396
外国他店預け	4,278	4,291
買入外国為替	52	71
取立外国為替	45	32
その他資産	24,916	32,106
未決済為替貸	4	6
前払費用	260	287
未収収益	5,824	5,956
先物取引差金勘定	26	1
金融派生商品	5,745	5,058
その他の資産	13,056	20,794
有形固定資産	25,275	25,872
建物	7,737	8,545
土地	13,459	13,062
リース資産	16	10
建設仮勘定	435	39
その他の有形固定資産	3,626	4,213
無形固定資産	2,569	2,370
ソフトウェア	2,037	1,839
その他の無形固定資産	531	531
前払年金費用	12,786	15,323
繰延税金資産	—	2,461
支払承諾見返	12,913	11,953
貸倒引当金	△33,328	△34,746
資産の部合計	6,098,844	6,477,729

単体情報

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
	金 額	金 額
預金	5,224,561	5,332,582
当座預金	190,554	193,611
普通預金	3,053,380	3,212,763
貯蓄預金	72,060	72,347
通知預金	8,181	6,954
定期預金	1,739,401	1,687,339
定期積金	14,710	14,486
その他の預金	146,270	145,078
譲渡性預金	224,878	289,303
コールマネー	78,000	241,975
債券貸借取引受入担保金	25,263	32,222
借入金	181,726	220,047
借入金	181,726	220,047
外国為替	282	256
売渡外国為替	131	116
未払外国為替	151	139
その他負債	30,426	30,324
未決済為替借	2,864	3,222
未払法人税等	1,990	1,602
未払費用	5,774	5,254
前受収益	1,679	1,582
給付補填備金	4	3
金融派生商品	8,263	2,817
リース債務	17	11
資産除去債務	544	—
その他の負債	9,287	15,828
役員賞与引当金	25	53
役員退職慰労引当金	132	—
睡眠預金払戻損失引当金	858	895
偶発損失引当金	464	509
ポイント引当金	90	111
繰延税金負債	7,296	—
支払承諾	12,913	11,953
負債の部合計	5,786,919	6,160,235
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	129,428	145,333
利益準備金	17,694	20,107
その他利益剰余金	111,733	125,225
繰越利益剰余金	111,733	125,225
株主資本合計	264,428	280,333
その他有価証券評価差額金	51,447	37,259
繰延ヘッジ損益	△3,951	△99
評価・換算差額等合計	47,495	37,160
純資産の部合計	311,924	317,494
負債及び純資産の部合計	6,098,844	6,477,729

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	100,545	97,768
資金運用収益	71,582	71,606
貸出金利息	53,724	51,017
有価証券利息配当金	16,958	20,073
コールローン利息	393	60
預け金利息	404	373
その他の受入利息	102	82
役務取引等収益	21,253	20,040
受入為替手数料	4,764	4,704
その他の役務収益	16,488	15,336
その他業務収益	1,343	1,772
外国為替売買益	347	613
商品有価証券売買益	58	4
国債等債券売却益	895	794
国債等債券償還益	—	36
金融派生商品収益	41	323
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,366	4,348
貸倒引当金戻入益	1,284	—
償却債権取立益	508	448
株式等売却益	3,508	3,117
その他の経常収益	1,065	782
経常費用	60,695	64,493
資金調達費用	3,458	3,308
預金利息	2,082	1,110
譲渡性預金利息	226	85
コールマネー利息	8	152
債券貸借取引支払利息	211	411
借入金利息	150	40
その他の支払利息	779	1,508
役務取引等費用	6,314	6,747
支払為替手数料	886	888
その他の役務費用	5,427	5,859
その他業務費用	36	1,062
国債等債券売却損	0	751
国債等債券償還損	—	310
国債等債券償却	36	—
営業経費	47,711	46,526
その他経常費用	3,175	6,847
貸倒引当金繰入額	—	4,444
貸出金償却	1,552	743
株式等売却損	980	923
株式等償却	8	16
貸出金売却損	7	0
その他の経常費用	625	720
経常利益	39,850	33,274
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	383	1,314
固定資産処分損	108	206
減損損失	248	1,100
固定資産圧縮損	26	7
税引前当期純利益	39,466	31,960
法人税、住民税及び事業税	10,468	9,350
法人税等調整額	△1,861	△3,802
法人税等合計	8,607	5,547
当期純利益	30,859	26,412

単体情報

株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	15,281	95,352	110,634	245,634
当期変動額					
剰余金の配当		2,412	△14,477	△12,064	△12,064
当期純利益			30,859	30,859	30,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,412	16,381	18,794	18,794
当期末残高	135,000	17,694	111,733	129,428	264,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,771	△650	47,121	292,755
当期変動額				
剰余金の配当				△12,064
当期純利益				30,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,675	△3,301	374	374
当期変動額合計	3,675	△3,301	374	19,169
当期末残高	51,447	△3,951	47,495	311,924

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	17,694	111,733	129,428	264,428
会計方針の変更による 累積的影響額			1,557	1,557	1,557
会計方針の変更を反映した当 期首残高	135,000	17,694	113,290	130,985	265,985
当期変動額					
剰余金の配当		2,412	△14,477	△12,064	△12,064
当期純利益			26,412	26,412	26,412
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,412	11,934	14,347	14,347
当期末残高	135,000	20,107	125,225	145,333	280,333

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,447	△3,951	47,495	311,924
会計方針の変更による 累積的影響額				1,557
会計方針の変更を反映した当 期首残高	51,447	△3,951	47,495	313,481
当期変動額				
剰余金の配当				△12,064
当期純利益				26,412
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,187	3,851	△10,335	△10,335
当期変動額合計	△14,187	3,851	△10,335	4,012
当期末残高	37,259	△99	37,160	317,494

平成28年度 注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,356百万円であります。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
9. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰延利益剰余金及び評価・換算差額等に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が1,557百万円、繰延利益剰余金が1,557百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰延利益剰余金の期首残高は1,557百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

当行の親会社である株式会社足利ホールディングスと株式会社常陽銀行との経営統合による持株会社グループ内での会計処理方法の統一の検討を契機として、当行の有形固定資産の使用方を検討しました。

単体情報

その結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その経済的便益の消費パターンは存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ690百万円増加しております。

(追加情報)
(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成28年5月27日開催の報酬委員会において、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止すること、および、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

同制度廃止に伴い「役員退職慰労引当金」を取り崩し、当事業年度末現在の未払額127百万円を「その他負債」に含めて計上しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額 29,989百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,329百万円、延滞債権額は75,026百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,753百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は92,108百万円であります。
- なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,887百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券 315,922百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金 106,645百万円
- コールマネー 5,609百万円
- 債券貸借取引受入担保金 32,222百万円
- 借入金 220,045百万円
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券50,405百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金11,500百万円、金融商品等差入担保金115百万円、保証金・敷金739百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,256.656百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,212.968百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 38,404百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,781百万円
- (当事業年度圧縮記帳額 7百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は72,249百万円であります。
12. 関係会社に対する金銭債権総額 20,467百万円
13. 関係会社に対する金銭債務総額 62,794百万円

損益計算書関係

当行は、店舗統廃合および基幹システム移行を決定し、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県	遊休、廃止予定店舗等12カ所	土地、建物	532
栃木県	システム関連資産	ソフトウェア、 その他有形固定資産	568
合計			1,100

当行の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産及び移転・廃止が決定している資産については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設、ソフトウェア等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
- 該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,047百万円
貸倒引当金	11,952百万円
有価証券	11,918百万円
固定資産	1,814百万円
その他	2,459百万円
繰延税金資産小計	30,192百万円
評価性引当額	△13,613百万円
繰延税金資産合計	16,579百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	14,100百万円
その他	17百万円
繰延税金負債合計	14,117百万円
繰延税金資産の純額	2,461百万円

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額（円）	236.84
2. 1株当たり当期純利益金額	
1株当たり当期純利益金額（円）	19.70

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権額	1,616	1,329
延滞債権額	69,210	75,026
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	20,340	15,753
合 計 (A)	91,168	92,108
貸出金残高 (B)	4,274,437	4,348,447
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	2.13%	2.11%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,975	7,537
危険債権	66,152	69,196
要管理債権	20,340	15,753
小計 (A)	91,469	92,487
正常債権 (B)	4,262,153	4,343,392
合計 (C) = (A) + (B)	4,353,623	4,435,879
貸出金等残高に占める比率 (A)／(C)	2.10%	2.08%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分		平成27年度			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	19,698	17,994	19,698	17,994
	個別貸倒引当金	19,311	15,334	19,311	15,334
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	39,009	33,328	39,009	33,328

(単位：百万円)

区 分		平成28年度			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,994	18,193	17,994	18,193
	個別貸倒引当金	15,334	16,553	15,334	16,553
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	33,328	34,746	33,328	34,746

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	1,552	743

単体情報

3. 主要業務に関する事項

1 直近2事業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(166)			(81)
資金運用収益	68,825	2,922	71,582	67,467	4,220	71,606
			(166)			(81)
資金調達費用	2,538	1,086	3,458	1,252	2,137	3,308
資金運用収支	66,287	1,836	68,124	66,214	2,082	68,297
役務取引等収益	21,120	133	21,253	19,907	133	20,040
役務取引等費用	6,236	77	6,314	6,643	104	6,747
役務取引等収支	14,883	55	14,939	13,263	29	13,292
その他業務収益	958	385	1,343	1,024	748	1,772
その他業務費用	36	—	36	1,062	—	1,062
その他業務収支	922	385	1,307	△38	748	709
業務粗利益	82,093	2,277	84,370	79,440	2,859	82,300
業務粗利益率	1.41%	0.96%	1.44%	1.34%	1.28%	1.38%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(200,398)			(163,102)
平均残高	5,811,261	235,245	5,846,108	5,893,244	221,801	5,951,943
資金運用勘定			(166)			(81)
利息	68,825	2,922	71,582	67,467	4,220	71,606
利回り	1.18%	1.24%	1.22%	1.14%	1.90%	1.20%
			(200,398)			(163,102)
平均残高	5,670,305	235,081	5,704,988	5,983,823	221,696	6,042,417
資金調達勘定			(166)			(81)
利息	2,538	1,086	3,458	1,252	2,137	3,308
利回り	0.04%	0.46%	0.06%	0.02%	0.96%	0.05%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

総資金利鞘

(単位：％)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.18	1.24	1.22	1.14	1.90	1.20
資金調達原価	0.86	0.66	0.88	0.78	1.21	0.82
総資金利鞘	0.32	0.58	0.34	0.36	0.69	0.38

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
残高による増減	2,745	79	2,514	780	△174	1,295
受取利息 利率による増減	△9	604	906	△2,138	1,472	△1,271
純増減	2,735	683	3,421	△1,358	1,297	24
残高による増減	110	19	121	140	△61	204
支払利息 利率による増減	△246	496	261	△1,425	1,112	△353
純増減	△135	515	382	△1,285	1,051	△149

利益率

(単位：％)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.66	0.53
資本経常利益率	13.18	10.57
総資産当期純利益率	0.51	0.42
資本当期純利益率	10.20	8.39

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高				平成28年度		
	平成27年度			国内業務部門	国際業務部門	合 計
	国内業務部門	国際業務部門	合 計			
預 金						
流動性預金	3,324,178	—	3,324,178	3,485,677	—	3,485,677
うち有利息預金	2,880,000	—	2,880,000	3,030,058	—	3,030,058
定期性預金	1,754,112	—	1,754,112	1,701,826	—	1,701,826
うち固定自由金利定期預金	1,738,489	—	1,738,489	1,686,495	—	1,686,495
うち変動自由金利定期預金	720	—	720	663	—	663
その他	129,876	16,393	146,270	120,139	24,939	145,078
合 計	5,208,167	16,393	5,224,561	5,307,642	24,939	5,332,582
譲渡性預金	224,878	—	224,878	289,303	—	289,303
総合計	5,433,046	16,393	5,449,439	5,596,945	24,939	5,621,885

(2) 平均残高

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	3,203,635	—	3,203,635	3,366,363	—	3,366,363
うち有利息預金	2,749,669	—	2,749,669	2,891,444	—	2,891,444
定期性預金	1,798,548	—	1,798,548	1,769,831	—	1,769,831
うち固定自由金利定期預金	1,783,356	—	1,783,356	1,754,840	—	1,754,840
うち変動自由金利定期預金	746	—	746	698	—	698
その他	25,176	15,651	40,828	23,293	19,689	42,982
合 計	5,027,360	15,651	5,043,012	5,159,488	19,689	5,179,177
譲渡性預金	360,633	—	360,633	331,241	—	331,241
総合計	5,387,994	15,651	5,403,646	5,490,730	19,689	5,510,419

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度							平成28年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	419,532	295,809	542,025	205,478	197,287	79,267	1,739,401	401,166	283,246	559,334	211,390	166,751	65,450	1,687,339
うち固定金利 定期預金	419,266	295,701	541,872	205,418	196,960	79,267	1,738,489	400,958	283,174	559,251	211,076	166,580	65,450	1,686,495
うち変動金利 定期預金	74	107	151	60	326	0	720	26	71	82	312	170	0	663
その他	192	—	—	—	—	—	192	181	—	—	—	—	—	181

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高							
	平成27年度				平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	190,917	2,134	193,052		183,580	2,082	185,662
証書貸付	3,660,346	7,791	3,668,137		3,713,257	13,650	3,726,907
当座貸越	387,773	—	387,773		411,062	—	411,062
割引手形	25,474	—	25,474		24,815	—	24,815
合 計	4,264,511	9,925	4,274,437		4,332,715	15,732	4,348,447

(2) 平均残高							
	平成27年度				平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	182,175	2,332	184,508		175,147	2,247	177,395
証書貸付	3,624,693	6,989	3,631,682		3,685,624	7,159	3,692,783
当座貸越	330,376	—	330,376		351,173	—	351,173
割引手形	26,501	—	26,501		24,292	—	24,292
合 計	4,163,746	9,322	4,173,068		4,236,237	9,407	4,245,644

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度							平成28年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,005,560	767,588	560,685	363,580	1,462,264	114,757	4,274,437	936,165	783,177	578,059	383,887	1,538,749	128,409	4,348,447
うち変動金利	631,324	384,133	256,196	158,902	874,897	70,554	2,376,009	583,500	387,320	257,657	164,214	963,216	78,034	2,433,942
うち固定金利	374,236	383,455	304,489	204,678	587,367	44,203	1,898,428	352,665	395,857	320,402	219,673	575,533	50,375	1,914,505

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	7,856	9,635
債権	6,691	3,705
商品	—	—
不動産	303,351	530,126
その他	41,965	64,996
計	359,864	608,463
保証	2,317,510	2,376,099
信用	1,597,062	1,363,884
合 計	4,274,437	4,348,447

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	300	—
債権	11	—
商品	—	—
不動産	2,861	3,562
その他	559	516
計	3,732	4,078
保証	6,861	6,189
信用	2,319	1,685
合 計	12,913	11,953

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

平成27年度			平成28年度		
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
設備資金	2,355,953	55.12	2,480,483	57.04	
運転資金	1,918,484	44.88	1,867,964	42.96	
合 計	4,274,437	100.00	4,348,447	100.00	

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

平成27年度			平成28年度		
業 種	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	4,274,437	100.00	4,348,447	100.00	
製造業	500,153	11.70	497,124	11.43	
農業、林業	11,489	0.27	11,613	0.27	
漁業	514	0.01	518	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	5,474	0.13	4,273	0.10	
建設業	149,759	3.50	147,194	3.38	
電気・ガス・熱供給・水道業	43,145	1.01	46,649	1.07	
情報通信業	20,287	0.47	18,934	0.44	
運輸業、郵便業	102,787	2.40	109,324	2.51	
卸売業、小売業	395,757	9.26	399,266	9.18	
金融業、保険業	184,346	4.31	151,369	3.48	
不動産業、物品賃貸業	483,484	11.31	520,561	11.97	
医療・福祉等サービス業	307,272	7.19	316,441	7.28	
国・地方公共団体	504,820	11.81	474,678	10.92	
その他	1,565,139	36.63	1,650,497	37.96	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	
政府等	—	—	—	—	
金融機関	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
合 計	4,274,437	／	4,348,447	／	

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
総貸出金残高	4,274,437	4,348,447
中小企業等貸出金残高	3,205,981	3,324,756
中小企業等貸出金比率	75.00%	76.45%
総貸出先件数	217,726件	226,841件
中小企業等貸出先件数	217,152件	226,272件
中小企業等貸出先件数比率	99.73%	99.74%

特定海外債権残高

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

平成27年度				平成28年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	78.49 (77.27)	60.54 (59.56)	78.43 (77.22)	77.41 (77.15)	63.08 (47.78)	77.34 (77.04)	

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度	平成28年度
商品国債	1,330	291
商品地方債	1,311	1,422
商品政府保証債	937	1,307
その他の商品有価証券	—	—
合 計	3,579	3,022

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度							合計	平成28年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	30,126	30,753	49,207	48,052	23,818	169,590	—	351,547	30,139	27,705	42,210	26,266	23,246	110,790	—	260,356
地方債	12,955	43,987	48,170	4,746	142,107	—	—	251,967	30,468	40,036	16,372	77,362	65,547	—	—	229,786
社債	29,537	64,741	15,098	5,261	38,886	52,348	—	205,872	26,356	55,958	17,113	2,295	38,647	69,023	—	209,394
株式	/	/	/	/	/	/	77,629	77,629	/	/	/	/	/	/	79,717	79,717
その他の証券	23,920	65,802	115,458	45,949	145,434	14	42,152	438,732	37,669	70,874	149,076	60,636	260,700	4,896	54,047	637,902
うち外国債券	20,403	47,910	39,672	15,639	49,469	—	—	173,095	26,765	50,430	12,466	34,428	98,967	—	—	223,058
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	/	—	—

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成27年度			合 計	平成28年度			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債		351,547	—	351,547		260,356	—	260,356
地方債		251,967	—	251,967		229,786	—	229,786
社債		205,872	—	205,872		209,394	—	209,394
株式		77,629	—	77,629		79,717	—	79,717
その他の証券		265,636	173,095	438,732		414,844	223,058	637,902
うち外国債券		/	173,095	173,095		/	223,058	223,058
うち外国株式		/	—	—		/	—	—
合 計	1,152,654	173,095		1,325,749	1,194,100	223,058		1,417,158

(2) 平均残高

種類	平成27年度			合 計	平成28年度			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	320,565	—		320,565	282,758	—		282,758
地方債	234,322	—		234,322	239,977	—		239,977
社債	216,587	—		216,587	202,022	—		202,022
株式	48,498	—		48,498	47,979	—		47,979
その他の証券	157,175	171,031		328,207	340,288	200,560		540,848
うち外国債券	/	171,031		171,031	/	200,560		200,560
うち外国株式	/	—		—	/	—		—
合 計	977,149	171,031		1,148,181	1,113,025	200,560		1,313,586

預証率

(単位：%)

預証率	平成27年度			合 計	平成28年度			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
預証率	21.21 (18.13)	1,055.85 (1,092.72)		24.32 (21.24)	21.33 (20.27)	894.39 (1,018.64)		25.20 (23.83)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2 有価証券等の時価情報

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	39	△21

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	74,788	88,569	13,781	74,829	86,879	12,050
	国 債	72,789	86,524	13,734	72,829	84,871	12,042
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,999	2,045	46	1,999	2,008	8
	その他	14,000	14,058	58	—	—	—
	外国債券	14,000	14,058	58	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	88,788	102,628	13,840	74,829	86,879	12,050
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	—	—	—	1,000	981	△18
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	1,000	981	△18
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	1,000	981	△18
合 計		88,788	102,628	13,840	75,829	87,861	12,032

その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	46,702	17,187	29,515	49,285	17,311	31,974
	債 券	681,507	650,223	31,283	587,592	567,881	19,710
	国 債	278,758	260,457	18,300	187,527	178,178	9,349
	地方債	243,048	234,716	8,332	222,414	215,576	6,838
	社 債	159,700	155,049	4,650	177,650	174,126	3,523
	その他	299,552	284,727	14,825	261,009	249,375	11,633
	外国債券	123,132	120,057	3,075	122,512	121,423	1,089
	その他	176,420	164,670	11,749	138,496	127,951	10,544
	小 計	1,027,763	952,138	75,624	897,888	834,569	63,318
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	446	523	△76	—	—	—
	債 券	53,092	53,400	△308	36,116	36,264	△147
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	8,918	8,930	△11	7,372	7,383	△11
	社 債	44,173	44,470	△297	28,744	28,880	△136
	その他	124,041	127,646	△3,605	373,583	385,468	△11,884
	外国債券	35,962	36,552	△590	100,545	102,389	△1,844
	その他	88,078	91,093	△3,015	273,038	283,078	△10,040
	小 計	177,580	181,571	△3,991	409,699	421,732	△12,032
合 計		1,205,343	1,133,710	71,633	1,307,587	1,256,301	51,286

※その他には投資事業組合出資金を含む。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,410	1,362
その他	1,138	3,309
合 計	2,548	4,671

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

単体情報

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額は、36百万円（うち、社債36百万円）であります。

平成28年度において、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

子会社及び関連会社株式

（単位：百万円）

平成27年度				平成28年度			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—		—	—	—
関連会社株式	—	—	—		—	—	—
合 計	—	—	—		—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

平成27年度		平成28年度	
貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	29,060	子会社株式	29,060
関連会社株式	9	関連会社株式	9
合 計	29,069	合 計	29,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,098	3,508	2	3,552	3,117	1
債券	51,980	684	0	120,952	794	261
国債	51,104	678	—	51,478	732	—
地方債	—	—	—	69,200	59	261
社債	875	5	0	272	2	—
その他	12,480	210	978	12,722	—	1,411
合 計	68,559	4,403	980	137,227	3,911	1,675

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】…………… 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】…………… 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成27年度				平成28年度				
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—		
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—		
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,000	6,000	30	30	23,338	23,338	72	72	
		受取変動・支払固定	6,000	6,000	58	58	23,338	23,338	168	168	
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	キャップ	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	スワップション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計			—	—	88	88	—	—	241	241

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成27年度				平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		194,402	160,906	311	311	203,935	138,390	340	340
	為替予約	売 建	5,650	135	188	188	5,033	—	△58	△58
		買 建	14,651	—	33	33	7,927	—	63	63
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	18,460	1,887	△276	△77
		買 建	—	—	—	—	18,460	1,887	277	163
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	534	534	—	—	346	431

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

単体情報

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成27年度				平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	3,465	—	△14	△14	2,553	—	△1	△1
		買 建	453	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	△14	△14	—	—	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	平成27年度			平成28年度		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	その他有価証券 (債券)	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		50,000	50,000	△5,691	—	—	—
合 計			/	/	/	△5,691	/	/	

(注) 1. 繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成27年度			平成28年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金等の金融資 産・負債	45,072	45,072	803	61,704	61,704	827
	為替予約		43,156	—	1,761	103,102	—	825
合 計			/	/	2,564	/	/	1,653

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

【債券関連取引】 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

4. 大株主の状況

足利銀行

(平成29年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

平成29年6月29日

確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 松下 正直

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度（平成29年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

平成28年度 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	194	報酬等に関する開示事項	
II. 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉	195	1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	223
III. 定性的な開示事項		2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	224
1. 連結の範囲に関する事項	197	3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	225
2. 自己資本調達手段の概要	197	4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	225
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	198	5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	225
4. 信用リスクに関する事項	199		
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	201		
6. 派生商品等に関する事項	202		
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	202		
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	204		
9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	205		
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	205		
IV. 定量的な開示事項〈連結〉			
1. 連結の範囲に関する事項	207		
2. 自己資本の充実度に関する事項	207		
3. 信用リスクに関する事項	209		
4. 信用リスク削減手法に関する事項	211		
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	212		
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	212		
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	213		
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	214		
V. 定量的な開示事項〈単体〉			
1. 自己資本の充実度に関する事項	215		
2. 信用リスクに関する事項	217		
3. 信用リスク削減手法に関する事項	220		
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	220		
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	221		
6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	222		
7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	222		

「自己資本の充実の状況編」は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

「銀行の報酬等に関する開示」は、平成24年金融庁告示第21号に基づく開示項目を記載しています。

平成28年度 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

平成29年3月末の足利銀行連結自己資本比率は9.17%、足利銀行単体自己資本比率は8.75%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末 (国内基準)	平成28年3月末 (国内基準)	平成29年3月末 (国内基準)	平成28年9月末比	平成28年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	9.33	9.01	9.17	△0.16	0.16
(2) コア資本に係る基礎項目の額	294,886	278,478	305,300	10,414	26,822
(3) コア資本に係る調整項目の額	4,033	3,681	6,219	2,186	2,538
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	290,853	274,797	299,080	8,227	24,283
(5) リスクアセットの額	3,114,143	3,048,820	3,259,270	145,127	210,449

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末 (国内基準)	平成28年3月末 (国内基準)	平成29年3月末 (国内基準)	平成28年9月末比	平成28年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	8.93	8.67	8.75	△0.18	0.08
(2) コア資本に係る基礎項目の額	284,459	270,358	293,930	9,470	23,571
(3) コア資本に係る調整項目の額	4,610	4,272	7,383	2,772	3,111
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	279,848	266,086	286,546	6,697	20,460
(5) リスクアセットの額	3,132,193	3,067,431	3,273,907	141,714	206,476

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：標準的手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

Ⅱ 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉

＜平成29年3月末・国内基準（連結）＞

（単位：百万円）

項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	259,049		286,188	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	136,113		155,938	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	12,064		4,750	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 634		△1,250	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 634		△1,250	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20,063		20,362	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20,063		20,362	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	278,478		305,300	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	728	1,092	1,012	674
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	728	1,092	1,012	674
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	46	69	84	56
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	2,906	4,359	5,122	3,415
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,681		6,219	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	274,797		299,080	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,906,534		3,114,667	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,842		△5,232	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,092		674	
うち、繰延税金資産	69		56	
うち、退職給付に係る資産	4,359		3,415	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△15,364		△9,379	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	142,285		144,602	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,048,820		3,259,270	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.01%		9.17%	

平成28年度 自己資本の充実の状況

<平成29年3月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	252,364		275,583	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	129,428		145,333	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	12,064		4,750	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17,994		18,346	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17,994		18,346	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	270,358		293,930	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	714	1,072	989	659
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	714	1,072	989	659
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,557	5,335	6,394	4,262
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,272		7,383	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	266,086		286,546	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,931,766		3,135,749	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,956		△4,456	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,072		659	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	5,335		4,262	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△15,364		△9,379	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	135,665		138,158	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,067,431		3,273,907	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.67%		8.75%	

Ⅲ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名称	主要な業務の内容
足利信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社あしぎんカード	クレジットカード業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

連結グループ

【普通株式】（平成29年3月末）

発行主体	足利銀行
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	135,000百万円
単体自己資本比率	135,000百万円

平成28年度 自己資本の充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

(1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされる自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でないと判断した場合には、めぶきFGと連携し自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としています。

(2) 統合的リスク管理

当行では、めぶきFGで規定する「グループリスク管理基本規程」に準拠して取締役会で決定した「リスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を行っています。

当行ではリスク管理基本規程に定めた事項を実践するため、経営レベルの会議体として「ALM会議」および「経営会議」を設置し、所定の決裁権限を付与しています。当会議では、リスクを適切にコントロールしつつ、リスク管理と収益管理をより密接に連携させた検討・協議を行うことにより、リスクとリターンの関係を重視した経営管理を徹底するとともに、経営の意思決定の迅速化・効率化をはかっています。

統合的リスク管理では、直面する様々なリスクをVaR（バリュー・アット・リスク）等の統計的な手法を用いて総体的に把握し、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。

具体的には、めぶきFGから配賦された内部管理上の資本（リスク資本）をリスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦し、月次で計量化した各リスク量（信用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかをモニタリングしています。

月次でのモニタリング結果は、ALM会議および取締役会に月次で報告するほか、めぶきFGのALM・リスク管理委員会および取締役会に月次で報告しています。

なお、リスク資本制度の基本的な考え方、リスクの評価・モニタリングの方法等については、めぶきFGが定める「グループリスク管理基本規程」および「グループ統合的リスク管理規則」に準拠して規程を定め、明確化しています。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①信用リスクとは

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等に伴い、貸出金などの元本および利息が約束どおり返済されなくなり損失を被るリスクです。

当行は、信用リスクを業務運営上の重要なリスクとして認識しており、新たな不良債権の発生を防止し資産の健全性の向上をはかるための態勢強化に取り組んでいます。

②リスク管理の方針

当行では、めぶきF Gが定める「グループ信用リスク管理指針」に準拠して「信用リスク管理指針」を制定し、個別与信管理の厳格な運用とリスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を信用リスク管理の基本方針としています。

(ア) 個別与信管理

個別与信管理については、審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化をはかるとともに、お取引先の間接管理の徹底により債権の劣化防止に努めています。

(イ) 取引先格付

お取引先の財務状況や資金繰り状況などのデータに定性的な評価を加味して、14区分の格付を付与して分類しています。取引先格付は、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化に応じて随時見直しを行っています。

なお、当行の取引先格付制度は、平成29年7月より、めぶきF Gグループ共通の取引先格付制度に統一しており、格付区分を12区分に変更しています。

(ウ) 資産自己査定

当行では、当行が保有する資産について統一的な基準に基づき個々に分析・検討し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分する「資産自己査定」を行っています。

資産自己査定に基づき貸倒のリスクが大きいと分類・区分された資産については、適正な償却・引当を実施しています。また、規程や基準の適切性についても継続的に検証し、適時見直しを行っています。

(エ) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の倒産や財務状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（信用リスク量）を統計的に算出することをいいます。

当行では、取引先格付に基づきお取引先ごとの保全状況などを勘案して、信用リスク量を過去の倒産実績に基づき平均的に発生するリスク量（予想損失額）と、景気的大幅な変動や与信集中により発生するリスク量（予想損失変動額）の2つに分けて把握し、信用リスク管理に活用しています。

(オ) 与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのかたまり（＝ポートフォリオ）としてとらえ、信用リスクの計量化や格付別・地域別・業種別構成などの分析・評価を行い、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、定期的にモニタリングを実施しています。

モニタリング結果は、与信集中リスクを厳格に管理し、与信分散による信用リスクの低減および適正な信用リスクテイク・収益力強化をはかるため、月次開催の「ALM会議」において分析・評価を実施し取締役会へ報告を行うほか、めぶきF Gの「ALM・リスク管理委員会」において分析・評価を実施し取締役会へ報告を行う態勢としています。

平成28年度 自己資本の充実の状況

③貸倒引当金の計上基準

当行では、予め定めている償却・引当基準に則って、資産自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額に対して、100%の引当処理を実施しています^(注)。

また、現在は経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上しています。なお、要注意先の債務者においても、改善計画等に基づき債権放棄を行う見込みがある場合には、その全額について貸倒引当金を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

（注）回収不可能または無価値と判断した債権は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しています。

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準
一般貸倒引当金	正常先	貸倒実績率から算出した今後1年間に発生が見込まれる損失額を計上
	要注意先	
	要管理先	貸倒実績率から算出した今後3年間に発生が見込まれる損失額を計上
個別貸倒引当金	要注意先	経営改善支援先について、改善計画に基づき債権放棄を行う見込額全額を計上
	破綻懸念先	未保全部分のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上
	実質破綻先	未保全部分の全額を計上
	破綻先	

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

適格格付機関が付与する格付については、内部管理と整合的な取扱いを行うとともに、リスク・ウェイトの判定において特定の適格格付機関に偏らず、使用する格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切であるとの判断に基づき、次の適格格付機関を使用しています。

適格格付機関の名称
・株式会社格付投資情報センター（R&I） ・株式会社日本格付研究所（JCR） ・S&Pグローバル・レーティング（S&P） ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて上記の適格格付機関を使用しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを削減させるための手法であり、担保、保証及びクレジット・デリバティブが該当します。

当行は、自己資本比率算定にあたって、これらの信用リスク削減効果を反映させています。担保、保証等は、与信取引における安全性確保の補完手段として位置付けていますが、与信取引においては担保、保証等に過度に依存しないように人材の育成を進めるなど、信用リスクの発生を極小化に努めています。

(2) 貸出金と預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

一定の事由の下に相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率の算定において、信用リスク削減手法として用いています。

対象とする自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金とし、貸出金、コールローン、金融機関への預け金、未収利息について、信用リスク削減効果を反映させています。

なお、本項でいう相殺とは、自己資本比率算定において信用リスク・アセットの削減を行うとの内部管理上の手続であり、実際に貸出金等の回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、一定の条件を満たし、法的に有効なネッティング契約が確認できるものについて信用リスク削減効果を反映させています。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保を取得するにあたっては、登記や確定日付の付与によって第三者対抗要件を備え、債権保全上支障が出ないように管理しています。

また、当行は担保に関する規程に基づき、担保の種類や状態に応じた適切な評価・管理を行っています。

(5) 主要な担保の種類

当行が債権保全を図る目的で取得する担保のうち、自己資本比率算定にあたって信用リスク削減効果を反映させているものは、適格金融資産担保として認められる現金および自行預金、日本国政府または我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場企業の株式ならびに適格資産担保として認められる不動産です。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当行では、ソブリン、金融機関及び事業法人のうち一定水準以上の債務者格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。

平成28年度 自己資本の充実の状況

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の反映の効果が大きいものは、保証によるものです。

保証残高上位の先は、信用保証機関、国・地方公共団体であり保証能力に問題はありません。

6. 派生商品等に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

①リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

金融機関向けの派生商品取引については、国別与信枠及び個社別のクレジットラインを設定し、与信管理しています。

お取引先向けの派生商品取引については、お取引先の金利リスクや為替リスクに対するヘッジのための商品を取扱っています。これらの商品については、お客様への説明や事務取扱いについてのマニュアルを制定し、金融商品取引法などの法令に則った顧客保護の立場に立った勧誘活動、お客様のニーズに合った販売を行っています。なお、派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、お取引先ごとの信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に限度額管理を行っています。

②自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

金融機関向けの派生商品取引については、一部金融機関と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しています。同契約には当行の信用力に応じて担保提供する条項があり、該当取引の範囲内で追加担保を提供する義務が生じる場合がありますが、信用リスクへの影響度は限定的と認識しています。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

①オリジネーターとしての証券化取引

当行は、証券化取引に関して投資家として関与しており、オリジネーター（直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関与している参加者）及びサービサー（裏付資産の債権回収及び付随するサービスを提供する参加者）としては関与していません。

②投資家としての証券化取引

(ア) リスク管理態勢

(a) 投資限度の設定

当行は証券化商品に投資するにあたっては、投資する証券化商品の種類の限定や、投資限度を設定しています。

(b) 投資時のリスク分析及び管理

新しい投資商品や運用手法への投資を検討する場合は、所定の協議をしたうえで投資を行うこととしています。また、自己資本比率規制告示及びQ & Aに基づき、証券化商品のリスクを把握するための確認や証券化・再証券化の判定を行っています。

(c) 証券化エクスポージャーに内在するリスク及びモニタリング態勢

当行が保有する証券化エクスポージャーには、裏付資産に係る関係当事者の信用リスク、裏付資産の価格変動リスク、及び証券化エクスポージャー自体の流動性リスク（証券化エクスポージャーを有する債券等の売却が円滑に行われないリスク）などがあります。

投資時には証券化商品のリスクを把握・分析を行う他、投資後も定期的にリスクを評価・計測する態勢としています。

(d) 価格変動リスクの許容限度

時価が一定の基準を超えて下落した場合には、裏付資産の状況などを再検証し、資産の劣化がある場合は売却等の対応を実施しています。

(イ) 証券化取引にかかる取組み方針

証券化商品に投資する場合は、ALM会議または経営会議等において証券化エクスポージャーに関する投資方針を定めることとしています。また、保有している証券化商品については定期的に裏付資産の分析を行い、必要に応じて対応方針の見直しを行っています。

(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は「標準的手法」を使用しています。

(3) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行では、「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を使用しています。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当行では、証券化取引に対する投資については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に即した会計処理を採用しています。

(5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断にあたっては、次の適格格付機関4社が付与した格付を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていない。

適格格付機関の名称
・株式会社格付投資情報センター（R&I） ・株式会社日本格付研究所（JCR） ・S&Pグローバル・レーティング（S&P） ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

平成28年度 自己資本の充実の状況

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務の過程、役職員（パートタイマー、派遣社員等を含む）の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、オペレーショナル・リスクを【事務リスク】、【システムリスク】、【コンプライアンス法務リスク】、【人的リスク】、【有形資産リスク】、【風評リスク】の6つのカテゴリーに分けて管理しています。

事務リスク	役職員または外部委託先が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	システムの不備、災害、通信回線等によりコンピュータシステムがダウンまたは誤作動することに伴い損失を被るリスク、さらに役職員または外部者によりコンピュータシステムが不正に使用されることにより損失を被るリスク
コンプライアンス法務リスク	役職員による法令違反行為および不適切なビジネス・マーケット慣行により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（雇用、健康、安全に関する法令・協定に違反した行為）、労働災害に関する支払いまたは差別的行為により損失を被るリスク
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵、外部者の不正またはテロ等の結果、有形資産が毀損することにより損失を被るリスク
風評リスク	各種リスクが顕在化した場合における不適切な対応に起因する評判の悪化や、事実と異なる風説の流布等により、信用が低下することにより損失を被るリスク

②オペレーショナル・リスク管理態勢

オペレーショナル・リスクが整合的でかつ網羅的となるように、リスクカテゴリー別管理の所管部を設置するとともに、総合的な管理部署がその全体をめぐりF Gと連携して統括する態勢としています。

③オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続

オペレーショナル・リスクは、経営の健全性と安定収益の確保を図る上で適切に管理すべきリスクです。当行では、自律的な取組みとしてC S A（Control Self Assessment）によりオペレーショナル・リスクを特定・評価し、対応策を策定（Plan）、実施（Do）し、モニタリング（Check）、改善（Action）させるP D C Aサイクルを通じてリスクを適切な水準に維持・管理するように努めています。

具体的には、事務ミス、システム障害などリスクが顕在化した事象から適時リスクを特定するとともに、定期的に重要な商品、業務、プロセス、システムに内在するリスクを洗い出し網羅的にリスクを特定しています。

オペレーショナル・リスクが顕在化した事象については、リスクの特定・評価、対応策の策定に活用するとともに、A L M会議およびめぐりF Gに定期的に報告しています。

なお、顧客・経営への影響が大きい重大な事象については、速やかに担当役員・取締役会等およびめぐりF Gに報告する態勢としています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、粗利益配分手法を用いています。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理の方針

当行では、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針としています。

過度のリスクを負うことの無いようリスク・リターンを検討しながらコントロールを行うことを市場リスクの管理方針とし、出資又は株式等のリスク管理を行っています。

② 手続の概要

株式等への投資金額及び資本配賦額（リスク限度額）等については、将来の金利や株式市況等の見通しに基づく期待収益率、金利と株価の相関関係等を考慮したうえで、取締役会で決定しています。

株式等の価格変動リスクの計測は、V a R（バリュー・アット・リスク）により行っています。信頼区間は99%、保有期間については、リスクコントロールに必要と考えられる期間等を考慮し、6ヶ月として計測しています。毎月開催のA L M会議において限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討する態勢としています。

③ その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとの評価基準

株式等の評価は、次の基準により行っています。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

区分			評価基準
その他有価証券	時価あり	上場株式・上場投資信託	決算期前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法
		上記以外	決算日の市場価格等に基づく時価法
	時価なし		移動平均法による原価法又は償却原価法
子会社株式			移動平均法による原価法

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理の方針

当行は、お客様に対する良質な金融サービスを提供していくため、中長期的な観点から適切な資産・負債運営（A L M：Asset Liability Management）を通じた収益の向上、財務基盤の強化に資するよう業務を遂行することとしています。

金融環境の変化やデリバティブなどの新たな金融技術の進展を背景に、多様化するお客様ニーズに適切に対応し、当行全体の収益向上に資する市場取引の実施と経営体力に見合った金利リスクコントロールを行うことをリスク管理に関する基本方針としています。

② 手続の概要

金利リスクを適切にコントロールするために、半期ごとに経営会議における討議ののち、取締役会において配賦可能資産の範囲内でリスク許容度を設定（資本配賦の実施）しています。

銀行勘定における金利リスクの計測は、V a Rにより行っています。信頼区間は99%、保有期間については、リスクコントロールに必要と考えられる期間等を考慮し、6ヶ月として計測しています。

毎月開催のA L M会議において限度額の遵守状況等をチェックするほか、めぶきF Gに報告を行い必要な対応を検討する態勢としています。

また、自己資本比率規制におけるアウトライヤー基準に対処するため、一定の基準により算出した金利ショックのもとで生じる経済価値の減少が、自己資本の額の20%を超過しないようアラームポイントを設定のうえ、抵触状況、遵守状況をチェックし、必要に応じて対応を検討する態勢としており、遵守状況については、A L M会議およびめぶきF Gに報告する態勢としています。

平成28年度 自己資本の充実の状況

なお、アウトライヤー基準の金利リスク量の算出にあたっては、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントタイル値・99パーセントタイル値を金利ショックシナリオとして使用しており、要求払預金のうち引き出されることなく一定期間滞留が見込まれる預金をコア預金として取り扱っています。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行は、金利リスクの把握・コントロールに際し、VaR・BPVのほか、業務の特性や運用方針に合った効率的な計測方法を組み合わせて活用しています。具体的には、次の基本ルールに則って、リスク管理方法の高度化・精緻化に取り組んでいます。

- ・リスクを計量化して把握・管理が可能なリスクについては、VaR、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、抱えるリスクを当行の経営体力に見合う範囲にコントロールしています。
- ・バックテストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法や管理方法の高度化・精緻化に引き続き努めていきます。

なお、内部管理上使用している金利リスク量として、VaRを算定していますが、その算出手法の概要は次のとおりです。

①円貨（邦貨預貸金・邦貨債券・円金利スワップ・その他円資産負債）

計測対象とする資産負債のキャッシュフローを金利期日ベース（固定金利商品は資金期日）で把握します。計測基準日の市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレートを作成し、把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出します。さらに、一定の金利上昇幅での資産負債の現在価値の変動額（グリット・ポイント・センシティビティ）を求めます。

現在価値の変動額、過去の市場金利の変動をもとに算出した分散共分散行列、内部管理で決定した信頼区間（99%）をもとに、VaR（保有期間6ヶ月）を計算しています。なお、市場金利の観測期間は1年分を使用しています。

②外貨（外貨債券）

各取引別のキャッシュフローを把握するとともに、市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレートを作成します。把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出し、過去5年間において、保有期間（6ヶ月）に合わせた期間の金利変動による現在価値の変化額（金利変動後の現在価値と金利変動前の現在価値との差額）を小さい順に並べ、信頼区間99%にあたる現在価値変動額をVaRとしています。

Ⅳ 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

＜資産（オン・バランス）項目＞

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年3月末		平成29年3月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	549	21	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	8,166	326	10,597	423
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	37,722	1,508	35,211	1,408
12. 法人等向け	20～100	1,302,649	52,105	1,363,527	54,541
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	878,250	35,130	926,555	37,062
14. 抵当権付住宅ローン	35	224,220	8,968	234,146	9,365
15. 不動産取得等事業向け	100	186,738	7,469	212,743	8,509
16. 三月以上延滞等	50～150	8,998	359	9,030	361
17. 取立未済手形	20	0	0	1	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	13,187	527	12,778	511
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1,250	30,762	1,230	33,657	1,346
（うち出資等のエクスポージャー）	100	30,762	1,230	33,657	1,346
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	111,040	4,441	121,046	4,841
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	27,274	1,090	21,467	858
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	47,707	1,908	60,996	2,439
（うちその他のエクスポージャー）	100	36,058	1,442	38,581	1,543
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1,250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40～1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1,250	2,694	107	2,403	96
（うち再証券化）	40～1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	64,395	2,575	109,217	4,368
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	5,522	220	4,146	165
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△15,364	△614	△9,379	△375
合 計	—	2,859,534	114,381	3,065,885	122,635

(注)「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

平成28年度 自己資本の充実の状況

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	平成28年3月末		平成29年3月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,984	79	2,044	81
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	81	3	81	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,043	41	960	38
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	15,725	629	17,429	697
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	9,333	373	8,185	327
(うち借入金の保証)	100	9,333	373	8,185	327
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,994	79	1,565	62
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,661	306	7,807	312
カレント・エクスポージャー方式	—	7,661	306	7,807	312
派生商品取引	—	7,661	306	7,807	312
外為関連取引	—	7,361	294	7,287	291
金利関連取引	—	299	11	520	20
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	37,825	1,513	38,072	1,522

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<CVAリスク相当額に対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
標準的リスク測定手法	366	428

(注) 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

<中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

平成28年3月末	平成29年3月末
—	—

(注) 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

平成28年3月末	平成29年3月末
5,691	5,784

(注) 1. 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。
2. 「粗利益配分手法」を採用しております。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

平成28年3月末	平成29年3月末
121,952	130,370

(注) 「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

<連結（地域別、業種別、残存期間別）>

(単位：百万円)

	平成28年3月末					平成29年3月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高					信用リスクエクスポージャー期末残高				
	貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー(注)		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー(注)	
国内計	6,266,109	4,591,368	885,528	8,366	7,912	6,620,939	4,678,178	788,435	17,018	9,312
国外計	92,596	11,593	69,086	8,880	—	144,089	20,917	120,919	—	—
連結子会社分						6,861	280	—	—	820
地域別合計	6,358,705	4,602,962	954,615	17,246	7,912	6,771,891	4,699,377	909,354	17,018	10,132
製造業	569,581	519,270	35,273	1,568	5,321	582,216	509,730	58,081	1,357	6,713
農業、林業	13,742	13,312	430	—	3	14,498	13,332	893	273	5
漁業	568	568	—	—	—	570	570	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,554	5,509	—	45	—	4,345	4,306	30	8	—
建設業	164,892	160,980	3,807	5	226	163,785	157,800	5,761	125	64
電気・ガス・熱供給・水道業	57,303	46,633	10,669	—	—	58,696	50,561	8,135	—	—
情報通信業	21,562	21,198	317	—	—	20,254	19,763	445	—	—
運輸業、郵便業	134,714	104,662	27,996	—	4	142,235	111,028	29,142	9	36
卸売業、小売業	425,729	404,381	16,614	3,581	579	428,940	406,218	18,032	3,606	1,071
金融業、保険業	1,054,682	479,506	203,852	12,045	—	1,278,159	477,107	231,033	11,484	—
不動産業、物品賃貸業	503,900	497,232	4,655	—	185	544,389	534,917	8,356	25	505
その他サービス業	401,996	328,501	44,091	—	257	402,323	338,176	34,616	126	332
国・地方公共団体	1,111,599	506,688	604,911	—	—	988,938	476,512	512,426	—	—
個人	1,512,912	1,512,912	—	—	1,290	1,597,473	1,597,473	—	—	583
その他	379,964	1,604	1,995	—	42	538,202	1,596	2,399	—	—
連結子会社分						6,861	280	—	—	820
業種別合計	6,358,705	4,602,962	954,615	17,246	7,912	6,771,891	4,699,377	909,354	17,018	10,132
1年以下	1,631,156	1,142,676	93,608	4,040		1,844,929	1,131,892	114,261	2,243	4,387
1年超3年以下	579,411	391,704	166,315	5,096		513,118	360,119	130,256	2,543	3,121
3年超5年以下	752,023	521,410	154,204	2,969		804,082	547,727	114,281	2,115	53
5年超7年以下	440,960	337,492	74,809	84		517,515	357,137	136,273	669	97
7年超10年以下	792,352	433,108	259,755	4,305		831,464	416,447	241,753	7,311	1,121
10年超	1,982,465	1,775,777	205,922	750		2,063,314	1,885,773	172,528	—	529
期間の定めのないもの	180,335	792	—	—		190,605	—	—	2,136	—
連結子会社分						6,861	280	—	—	820
残存期間別合計	6,358,705	4,602,962	954,615	17,246		6,771,891	4,699,377	909,354	17,018	10,132

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
2. 平成29年3月末より、「連結子会社分」の内訳を記載しております。

平成28年度 自己資本の充実の状況

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<連結>

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

項目	年度	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年3月末	22,027	△1,964	20,063
	平成29年3月末	20,063	146	20,209
個別貸倒引当金	平成28年3月末	21,930	△1,258	20,671
	平成29年3月末	20,671	△1,623	19,048
特定海外債権引当勘定	平成28年3月末	—	—	—
	平成29年3月末	—	—	—
合 計	平成28年3月末	43,957	△3,222	40,735
	平成29年3月末	40,735	△1,477	39,257

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成29年3月末		
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	国内計	21,930	△1,258	20,671	20,671	△1,623	19,048
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計		21,930	△1,258	20,671	20,671	△1,623	19,048
	製造業	7,508	△1,141	6,367	6,367	232	6,599
	農業、林業	38	8	46	46	△1	44
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	988	△333	654	654	△0	654
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	0	0
	情報通信業	53	△3	50	50	△14	36
	運輸業、郵便業	353	△67	285	285	180	466
	卸売業、小売業	5,102	△1,186	3,916	3,916	657	4,573
	金融業、保険業	2	△0	2	2	9	11
	不動産業、物品賃貸業	2,226	△387	1,839	1,839	234	2,074
	その他サービス業	2,569	2,148	4,717	1,709	△16	1,692
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	3,085	△294	2,790	461	△61	399
	その他	—	—	—	—	—	—
	連結子会社分				5,337	△2,842	2,495
業種別合計		21,930	△1,258	20,671	20,671	△1,623	19,048

(注) 平成29年3月末より、「連結子会社分」の内訳を記載しております。

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
製造業	964	1,113
農業、林業	4	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	778	321
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	51	43
運輸業、郵便業	0	52
卸売業、小売業	1,666	1,007
金融業、保険業	—	8
不動産業、物品賃貸業	97	178
その他サービス業	1,618	602
国・地方公共団体	—	—
個人	144	0
その他	—	—
連結子会社分		106
業種別合計	5,327	3,435

(注) 平成29年3月末より、「連結子会社分」の内訳を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,942,801	—	2,024,358
10%以下	—	225,773	—	230,290
20%以下	306,315	5	302,960	6,075
35%以下	—	640,443	—	668,833
50%以下	240,027	458	243,798	477
75%以下	40,910	1,182,463	28,797	1,234,015
100%以下	95,120	1,330,541	85,380	1,434,412
150%以下	5,700	6,438	12,855	1,472
350%以下	1,000	28,923	2,000	30,985
個別に算定したファンド	—	245,328	—	398,430
1,250%	—	—	—	—
合 計	689,074	5,603,178	675,791	6,029,351

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
現金及び自行預金	266,937	312,301
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,711	3,840
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	270,648	316,142
適格保証	56,152	61,323
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	56,152	61,323

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

平成28年度 自己資本の充実の状況

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポート方式にて算出しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額の合計額	5,744	4,916
派生商品取引	17,246	17,018
外国為替関連取引及び金関連取引	16,228	16,097
金利関連取引	1,018	920
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
ネットイン効果勘案額	—	—
ネットイン効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	—	—
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	—	—
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
合 計	17,246	17,018

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループはオリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
住宅ローン債権	1,411	1,077
自動車ローン債権	3,423	3,789
クレジットカード与信	—	—
リース債権	1,154	1,206
事業者向け貸出	—	—
上記以外	7,964	5,835
合 計	13,954	11,908

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	12,757	59	10,797	51
50%以下	—	—	—	—
100%以下	1,197	47	1,111	44
350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	13,954	107	11,908	96

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

③投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第19号第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結貸借対照表計上額	61,461	67,011
上場株式等エクスポージャー	60,037	65,646
上記以外	1,423	1,365
時価	61,461	67,011
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,725	3,099
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	30,689	33,354
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

平成28年度 自己資本の充実の状況

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行連結グループでは、銀行勘定における金利リスクに関して足利銀行単体の金利リスクを使用しており、金利ショックに対する経済価値の増減額は下記のとおりです。

なお、足利銀行以外の連結子会社については金利リスクが僅少のため、金利ショックに対する経済価値の増減額の計測は実施しておりません。

(単位：百万円)

	金利ショックに対する経済価値の増減額（VaR値）			
	平成28年3月末		平成29年3月末	
銀行勘定における金利リスク			28,987	
円貨			16,590	
外貨			12,397	
算出方法	計測モデル	信頼水準	保有期間	観測期間
円貨	分散共分散法	99%	6カ月	1年
外貨	ヒストリカル法	99%	6カ月	5年

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

＜資産（オン・バランス）項目＞

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年3月末		平成29年3月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	549	21	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	8,166	326	10,597	423
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	37,722	1,508	35,211	1,408
12. 法人等向け	20～100	1,303,049	52,121	1,361,785	54,471
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	877,992	35,119	925,652	37,026
14. 抵当権付住宅ローン	35	224,220	8,968	234,146	9,365
15. 不動産取得等事業向け	100	186,738	7,469	212,743	8,509
16. 三月以上延滞等	50～150	8,414	336	8,436	337
17. 取立未済手形	20	0	0	1	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	13,187	527	12,778	511
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1,250	59,755	2,390	62,650	2,506
（うち出資等のエクスポージャー）	100	59,755	2,390	62,650	2,506
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	106,835	4,273	115,245	4,609
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するものの以外のものに係る エクスポージャー）	250	27,274	1,090	21,467	858
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分 に係るエクスポージャー）	250	42,214	1,688	54,838	2,193
（うちその他のエクスポージャー）	100	37,346	1,493	38,939	1,557
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1,250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40～1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1,250	2,694	107	2,403	96
（うち再証券化）	40～1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）の うち、個々の資産の把握が困難な資産	—	64,395	2,575	109,570	4,382
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額	—	6,408	256	4,922	196
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセッ トの額に算入されなかったものの額	—	△15,364	△614	△9,379	△375
合 計	—	2,884,765	115,390	3,086,966	123,478

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

平成28年度 自己資本の充実の状況

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	平成28年3月末		平成29年3月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,984	79	2,044	81
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	81	3	81	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,043	41	960	38
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	15,725	629	17,429	697
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	9,333	373	8,185	327
(うち借入金の保証)	100	9,333	373	8,185	327
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,994	79	1,565	62
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,661	306	7,807	312
カレント・エクスポージャー方式	—	7,661	306	7,807	312
派生商品取引	—	7,661	306	7,807	312
外為関連取引	—	7,361	294	7,287	291
金利関連取引	—	299	11	520	20
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	37,825	1,513	38,072	1,522

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

<CVAリスク相当額に対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
標準的リスク測定手法	366	428

(注) 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

<中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

平成28年3月末	平成29年3月末
—	—

(注) 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

平成28年3月末	平成29年3月末
5,426	5,526

(注) 1. 「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。
2. 「粗利益配分手法」を採用しております。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

平成28年3月末	平成29年3月末
122,697	130,956

(注) 「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

<単体（地域別、業種別、残存期間別）>

(単位：百万円)

	平成28年3月末					平成29年3月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高					信用リスクエクスポージャー期末残高				
	貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー(注)		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー(注)	
国内計	6,288,111	4,590,631	885,528	8,366	7,077	6,650,200	4,678,378	788,435	17,018	9,312
国外計	92,596	11,593	69,086	8,880	—	144,089	20,917	120,919	—	—
地域別合計	6,380,708	4,602,225	954,615	17,246	7,077	6,794,290	4,699,296	909,354	17,018	9,312
製造業	569,558	519,270	35,273	1,568	5,321	582,216	509,730	58,081	1,357	6,713
農業、林業	13,742	13,312	430	—	3	14,498	13,332	893	273	5
漁業	568	568	—	—	—	570	570	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,554	5,509	—	45	—	4,345	4,306	30	8	—
建設業	164,892	160,980	3,807	5	226	163,785	157,800	5,761	125	64
電気・ガス・熱供給・水道業	57,303	46,633	10,669	—	—	58,696	50,561	8,135	—	—
情報通信業	21,821	21,198	317	—	—	20,512	19,763	445	—	—
運輸業、郵便業	134,712	104,662	27,996	—	4	142,235	111,028	29,142	9	36
卸売業、小売業	425,688	404,381	16,614	3,581	579	428,940	406,218	18,032	3,606	1,071
金融業、保険業	1,083,880	479,906	203,852	12,045	—	1,307,160	477,307	231,033	11,484	—
不動産業、物品賃貸業	503,900	497,232	4,655	—	185	544,389	534,917	8,356	25	505
その他サービス業	401,996	328,501	44,091	—	257	402,323	338,176	34,616	126	332
国・地方公共団体	1,111,599	506,688	604,911	—	—	988,938	476,512	512,426	—	—
個人	1,511,775	1,511,775	—	—	498	1,597,473	1,597,473	—	—	583
その他	373,713	1,604	1,995	—	—	538,202	1,596	2,399	—	—
業種別合計	6,380,708	4,602,225	954,615	17,246	7,077	6,794,290	4,699,296	909,354	17,018	9,312
1年以下	1,631,211	1,142,731	93,608	4,040	—	1,845,129	1,132,092	114,261	2,243	4,387
1年超3年以下	579,411	391,704	166,315	5,096	—	513,118	360,119	130,256	2,543	3,121
3年超5年以下	752,023	521,410	154,204	2,969	—	804,082	547,727	114,281	2,115	53
5年超7年以下	440,960	337,492	74,809	84	—	517,515	357,137	136,273	669	97
7年超10年以下	792,352	433,108	259,755	4,305	—	831,464	416,447	241,753	7,311	1,121
10年超	1,982,465	1,775,777	205,922	750	—	2,063,314	1,885,773	172,528	—	529
期間の定めのないもの	202,282	—	—	—	—	219,665	—	—	2,136	—
残存期間別合計	6,380,708	4,602,225	954,615	17,246	—	6,794,290	4,699,296	909,354	17,018	9,312

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

平成28年度 自己資本の充実の状況

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

< 単体 >

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

項目	年度	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年3月末	19,698	△1,704	17,994
	平成29年3月末	17,994	199	18,193
個別貸倒引当金	平成28年3月末	19,311	△3,976	15,334
	平成29年3月末	15,334	1,218	16,553
特定海外債権引当勘定	平成28年3月末	—	—	—
	平成29年3月末	—	—	—
合 計	平成28年3月末	39,009	△5,680	33,328
	平成29年3月末	33,328	1,417	34,746

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成29年3月末		
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	国内計	19,311	△3,976	15,334	15,334	1,218	16,553
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計		19,311	△3,976	15,334	15,334	1,218	16,553
	製造業	7,508	△1,141	6,367	6,367	232	6,599
	農業、林業	38	8	46	46	△1	44
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	988	△333	654	654	0	654
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	0	0
	情報通信業	53	△3	50	50	△14	36
	運輸業、郵便業	353	△67	285	285	180	466
	卸売業、小売業	5,102	△1,186	3,916	3,916	657	4,573
	金融業、保険業	2	0	2	2	9	11
	不動産業、物品賃貸業	2,226	△387	1,839	1,839	234	2,074
	その他サービス業	2,569	△859	1,709	1,709	△16	1,692
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	466	△4	461	461	△61	399
	その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計		19,311	△3,976	15,334	15,334	1,218	16,553

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
製造業	964	1,113
農業、林業	4	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	778	321
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	51	43
運輸業、郵便業	0	52
卸売業、小売業	1,666	1,007
金融業、保険業	—	8
不動産業、物品賃貸業	97	178
その他サービス業	1,618	602
国・地方公共団体	—	—
個人	40	0
その他	—	—
業種別合計	5,223	3,328

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,942,801	—	2,024,358
10%以下	—	225,773	—	230,290
20%以下	306,315	4	302,960	6,074
35%以下	—	640,443	—	668,833
50%以下	240,027	—	243,798	—
75%以下	40,910	1,182,119	28,797	1,232,810
100%以下	95,120	1,355,577	85,380	1,459,310
150%以下	5,700	6,407	12,855	1,379
350%以下	1,000	26,726	2,000	28,522
個別に算定したファンド	—	245,328	—	399,349
1,250%	—	—	—	—
合 計	689,074	5,625,181	675,791	6,050,929

平成28年度 自己資本の充実の状況

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
現金及び自行預金	266,937	312,301
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,711	3,840
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	270,648	316,142
適格保証	56,152	61,323
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	56,152	61,323

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額の合計額	5,744	4,916
派生商品取引	17,246	17,018
外国為替関連取引及び金関連取引	16,228	16,097
金利関連取引	1,018	920
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	—	—
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	—	—
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
合 計	17,246	17,018

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行はオリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
住宅ローン債権	1,411	1,077
自動車ローン債権	3,423	3,789
クレジットカード与信	—	—
リース債権	1,154	1,206
事業者向け貸出	—	—
上記以外	7,964	5,835
合 計	13,954	11,908

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	12,757	59	10,797	51
50%以下	—	—	—	—
100%以下	1,197	47	1,111	44
350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	13,954	107	11,908	96

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

③投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第19号第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

平成28年度 自己資本の充実の状況

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
貸借対照表計上額	90,441	95,980
上場株式等エクスポージャー	59,961	65,557
上記以外	30,479	30,422
時価	90,441	95,980
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,708	3,099
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	30,676	33,330
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行では、銀行勘定における金利リスクに関して足利銀行単体の金利リスクを使用しており、金利ショックに対する経済価値の増減額は下記のとおりです。

なお、足利銀行以外の連結子会社については金利リスクが僅少のため、金利ショックに対する経済価値の増減額の計測は実施しておりません。

(単位：百万円)

	金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR値)			
	平成28年3月末		平成29年3月末	
銀行勘定における金利リスク			28,987	
円貨			16,590	
外貨			12,397	
算出方法	計測モデル	信頼水準	保有期間	観測期間
円貨	分散共分散法	99%	6カ月	1年
外貨	ヒストリカル法	99%	6カ月	5年

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役を除いております。（当行は平成28年6月28日に指名委員会等設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。）

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行には該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

平成28年度 報酬等に関する開示事項

(2) 対象役職員等の報酬等の決定について

当行は、平成28年6月28日に指名委員会等設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、かかる移行前の期間においては、過半数を社外取締役により構成する報酬委員会を設置し、取締役及び執行役の個人別の報酬額等の内容を決定しております。

監査等委員会設置会社への移行後は、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、当行では、監査等委員会設置会社への移行にあわせて、取締役会の諮問機関として、社外取締役全員及び代表取締役により構成し、社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、取締役の報酬に関する事項を審議しております。取締役会は、コーポレート・ガバナンス委員会の答申を尊重し決定することとしております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)
報酬委員会	2回
コーポレート・ガバナンス委員会	1回
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当行の取締役の報酬体系につきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）と監査等委員である取締役とを区別し、株主総会で決議された限度額の範囲内において、以下のとおり決定しております。

取締役（監査等委員を除く）の報酬等は、報酬月額、賞与、ストックオプションの3つによって構成し、いずれも定められた基準にもとづき取締役会にて決定しております。各取締役の報酬月額は、役位別に定めた基本額としております。なお、報酬月額は、取締役の業績評価及び取締役会で決定した役職・職務分掌に応じて増減させることができるとしております。賞与につきましては、役位別に基本額を定め、各取締役への賞与額は、業績及び個人別の担当部門の業績等を総合的に勘案し決定することとしております。ストックオプションにつきましては、1株当たりの権利行使価額を1円とする新株予約権を用いた株式報酬型のストックオプションを付与しており、各取締役のストックオプション報酬額は報酬月額の基本額に応じて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬額は、報酬月額のみで構成しております。この報酬月額は、監査等委員会が制定する報酬に関する規程において、常勤・非常勤の別によって定めており、各監査等委員である取締役の報酬額は同規程に従って、監査等委員である取締役全員の協議により決定しております。

なお、当行は、役員退職慰労金制度を平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しております。定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給することとし、当該各役員の退任時に支払う予定としております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

【対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について】

＜業績連動部分の算出方法について＞

当行の取締役（監査等委員を除く）に対する賞与については、業績連動型報酬としております。業績判断は、当行の実質業務純益、経常利益、当期純利益を指標とし、各種指標の年度予算計画に対する実績を勘案するほか、個人別の担当部門の業績や職務執行状況等を総合的に勘案し、決定しております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）									
		固定報酬の総額					変動報酬の総額				退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他		基本報酬	賞与 (業績連動型報酬)	その他		
対象役員 (除く社外役員)	14	323	239	213	22	2	76	—	76	—	8
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 対象役員の人数は支給人数を記載しております。
2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬22百万円（対象役員22百万円）が含まれております。
3. 固定報酬のうちのその他は、社宅補助等であります。
4. 賞与（業績連動型報酬）については役員賞与引当金繰入額を、退職慰労金については役員退職慰労引当金繰入額を、それぞれ含んでおります。
5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約のうち、株式会社めぎフィナンシャルグループ第13回新株予約権については、権利行使期間中であっても、権利行使は役員退任時まで繰り延べることであります。

	行使期間
平成21年ストックオプション	平成23年3月1日から平成30年12月31日まで
平成22年ストックオプション	平成24年1月1日から平成30年12月31日まで
株式会社めぎフィナンシャルグループ第13回新株予約権	平成28年12月7日から平成58年12月6日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。